

一般質問

町政を問う

6月定例会では、8人の議員が一般質問を行い、2日間にわたり活発な議論を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、7ページから10ページです。

なお、一般質問を録画した動画を町ホームページまたはYouTubeでご覧になれます。

五十嵐一夫議員（P7上）

- 坂下町居住外国人との交流をしよう
- 大型店、元旦は休みましょう
- DMO^{注1}との関わり観光事業誘客体制について
- 「いじめ問題」と「道の駅」騒動の町執行について

※注1

DMOとは、Destination Management/Marketing Organizationの略。

戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する、主に米国・欧州で見られる組織体のこと。

青木美貴子議員（P7下）

- 人口減少による組織の在り方について
- 住民と財政難における信頼関係について
- 財政が正常化した時、どんな町づくりを考えているか
- ふるさと納税の在り方について

赤城大地議員（P8上）

- 若者の移住定住促進に係る取り組みについて
- 急増する外国籍の労働者への対応について

三橋薫議員（P8下）

- 町長の政治姿勢について
- 子どもと高齢者を守る対策について
- 観光行政について

横山智代議員（P9上）

- 教育行政について
- 職員の人材育成、適材適所の配置について
- ごみの減量化について

佐藤宗太議員（P9下）

- 産業について
- 町民サービスの向上について
- 福島県立坂下高等学校再編の影響について

小畑博司議員（P10上）

- 新庁舎建設をどのように位置づけるか
- 多面的支交代付金事業中山間地等直接支払事業の一部凍結について何う
- 超過勤務が増えているようだが、どのように考えているか
- 地域おこし協力隊員を活用しないのはなぜか

渡部正司議員（P10下）

- 町活性の状況や雰囲気をどのように評価しているか
- 上記に応える具体的な向上策をどのように考えるか
- 「財政健全化アクションプラン」の中身は
- 歳入増への取り組みについて

※一般質問・・・議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点を質すこと。会津坂下町議会では質問答弁を含めて、1人50分以内としています。



五十嵐一夫議員

元旦営業について問う

働き方改革の趣旨を、 尊重・周知していきます

問

元旦くらいは初詣や新年を家族と過ごすのが日本の正月の姿であり、元旦には当町の大型店においては、従業員の福利厚生を第一に、「元旦は休みましょう」と町からお願いしていただけないでしょうか。

答

企業においても、労働者の多様な働き方に対応し、生産性向上とともに従業員の満足度向上に向けた努力が求められています。働き方改革の趣旨を尊重し、労働者が、個々の実情に応じた働き方を通し、より良い将来の展望を持てるよう、企業や町民に対し積極的に制度の趣旨等を周知してまいります。

居住外国人との交流する考えは

共存共生に向け交流を促進します

問

坂下町居住外国人との交流をしよう。今坂下町には多くの外国人が居住しています。故郷を離れ家族の為、自分自身の能力向上など大変努力をし、優秀な方でありませう。

答

これをチャンスと捉えれば、町の賑わい・活性にもつながるのではないかと。今後はより一層、居住外国人が日本の文化に親しみながら、地域の祭りや国際交流イベント、防災訓練への参加など、住民同士の交流を促進する機会を創り、地域社会の住民として互いに「顔の見える」関係を構築していきます。



町の賑わいに、万国旗も掲揚しては

これも質問

観光事業体制が整っているのか。

インバウンド施策が課題です。

「いじめ問題」裁判の事務的損失は、現時点では不確定です。

現時点では不確定です。



青木美貴子議員

人口減少による各組織の在り方

地域課題を共有できる体制づくりに 取り組んでいきます

問

人口減が進む中、各地区の区長などの成り手不足が問題化されているが組織再編も含め、どう捉えているか。

答

町がしっかりと地域を支え、住民の暮らしを守っていくためにはも地区内の組織のあり方・役割を検討していく必要があると認識しております。また、消防団、民生児童委員、その他の団体についても、各地区地域づくり協議会を中心に行政区との連携を図り地域課題をみんなで共有できる体制づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

財政難における住民との信頼関係について

町民と行政が一体となつての創生

問

町財政難により、住民の夢・希望が失われ、信用性も疑われていく。住民との信頼関係をどう築きあげていくのか。

答

町民と行政は一体のものであり、町民の不安を真摯に受け止め、

財政の健全化を最優先にしながらも行政サービスの向上に努めてまいります。「協働のまちづくり」を積極的に推進し、町民と行政が一体となり信頼関係を構築した地域づくりに取り組んでいくことが町の責務であると認識しております。

町民と行政が一体となり信頼関係を構築した地域づくりに取り組んでいくことが町の責務であると認識しております。



求められている区長自治会長の負担軽減

これも質問

ふるさと納税の在り方について。

本町独自のサービス等も加えながら、返礼品の充実を図ります。

本町独自のサービス等も加えながら、返礼品の充実を図ります。



赤城 大地議員

外国籍の方の住民投票権は

現段階では付与いたしません

問 急増する外国籍労働者と共生するためにどのような取り組みをしているか伺う。

答 現在、本町で生活している外国籍の方は、令和元年5月31日現在で159名であります。町としては共生していくために国際交流協会による日本語教室や、災害対応のパンフレット等を配布するなどしており、ゴミの分別についても各行政区から苦情があった場合は、派遣会社の担当者へ連絡し対応していただくなどしております。

問 住民投票権について町の見解を伺う。

答 住民投票については、「会津坂下町まちづくり基本条例」において定められております。全国の自治体における条例設置状況をみますと、18歳未満の者や外国人に投票権を与えている市町村も見受けられますが、外国人の要件としての多くは、永住者や特別永住者へ限定したものです。住民投票すべき案件については、

様々な政策や事案があり、その事案ごとに設定すべき年齢等の要件が変わってくるものと思われませんが、現在の在留外国人の方の多くは特定活動等の在留期間が限定された方々であることから、一律に外国籍の方への住民投票権を付与することは考えておりません。



外国人実習生へ会津坂下町のルール説明

これも質問

問 若者定住施策の進捗は。

答 目標を達成している現状です。引き続き実施してまいります。



三橋 薫議員

町の方向性と将来像を問う

会津西部の中心的存在を目指します

問 町の持続発展策を問う。

答 会津圏域への企業誘致による働場の創出や移住・定住促進による地域の賑わいと経済活動を維持させるため、隣接する町村と連携を図り、会津西部地域の中心的存在として発展を目指します。

問 庁舎建設の計画の見直しは。

答 町全体の事業見直しと、財政健全化へ向けたアクションプランを策定し、新庁舎建設を最重点事業に位置づけ、実現に向け検討作業を行います。

問 事故・虐待防止策を問う

関係団体との連携を強化する

問 高齢者の運転免許返納者数と交通事故防止策を問う。

答 平成27年38件、28年28件、29年50件の運転免許返納があり、返納した方へは、交通手段の確

保策として路線バスの回数券の交付や証明書の提示によるタクシー運賃割引の優遇制度等、返納しやすい環境づくりを図りながら、交通安全思想の周知徹底や安全装置を搭載した車の紹介も行ってまいります。

問 虐待防止と対応を問う。



みんなで守ろう交通安全

問 虐待防止と対応を問う。

答 平成30年度における児童虐待と疑われる件数は延べ3件、高齢者は延べ18件であり、防止マニュアルの策定、情報収集、確認、児童相談所との連携を強化してまいります。



横山 智代議員

職員の適材適所への配置、活用は

個々の能力を活かせるよう努めます

問 職員の適材適所への配置、活用をどのように進めているのか。

答 計画された職員数の中で、行政組織を活性化し、職員の職務意欲を喚起するため、職員の能力を活かした適材適所への配置・活用は、大変重要であると認識しております。職員の配置につきましては、異動等を申告する自己申告書に基づき、職員一人ひとりと面談を実施し、職員としての目標や意欲等を把握した上で、適材適所への配置・活用に努めているところであります。

億5800万円、住民一人当たり9700円になっており、ゴミを減らすための新たな施策を実施することが不可欠です。町から出るごみの約7割が「可燃ごみ」であり、可燃ごみの約2割が「生ごみ」とされており、今年度は小型家電リサイクルを試行的に行いたいと考えております。

「ごみゼロばんげ」の取り組みは循環型社会の構築に取り組みます

問 「ごみゼロばんげ」の取り組みと今後の取り組みについて伺う。

答 ごみの有料化以降、家庭系ごみの全体量については若干減少しておりますが、一人あたりのごみの量は年々増加している傾向にあります。ごみ処理費用は平成30年度実績で約1



最資源に向けゴミ減量

これも質問

問 「福島県学力調査」の今後の対応は。

答 今年度新たに行った調査です。今後継続してまいります。



佐藤 宗太議員

県立高等学校再編についての考えは

機会をとらえて町の思いを県へ伝えます

問 坂下高校、会津農林高校の再編の影響と県教育委員会に対して働きかけを行う考えは。

答 地域に与える影響として、长期的にボランティアとして町の事業に参加する高校生が減少することや、町に若者の姿が目に見えなくなる機会が減少する事で活性がなくなったように感じられる状況が発生する事を懸念します。機会をとらえ県知事、県教育委員会に対し思いを伝えてまいります。

町民サービスの向上策は

職員の質の向上がサービスに直結すると考える

問 当町の中長期的なサービスの向上策と町民の利便性を高めるために役場を土日開所する考えはないか。

答 ハード面の整備だけでなく、職員の質の向上が町民サービスに直結すると考えます。また土日開所については維持経費を要することや「働き方改革」を推進する意味においても考えておりません。



再編される予定の県立坂下高等学校

問 証明書等のコンビニ交付についてはどのように考えるか。

答 コンビニ交付は取扱手数料と多額なシステム導入、維持経費が大きな障害となっております。導入費用5076万円、毎月の保守点検費用49万5千円、その他コンビニ手数料が別途発生します。費用に見合った利用効果が見込めないものと考え、郵便請求、日直による休日交付等、現状可能な方法で対応してまいります。



小畑 博司議員

財政健全化推進が町民サービスの低下につながるはならない
町民サービスの低下となつてはならない部分もあると思うがご理解をお願いします

問 新庁舎建設を延期して財政健全化を推進することだが、町民サービスの低下につながってはならない。

答 新庁舎建設は今の最重点事業であり、継続している。また、町民サービスの低下となつてはならない部分もあると思うが、ご理解をお願いします。

問 一般会計当初予算も、四苦八苦している状況では、新庁舎など諦め、生徒児童数の推移を見ながら、既存建物の活用に切り替えるべきではないか。

答 新庁舎の建設位置は現庁舎付近と決定していることを尊重し再度検討することとなります。また、教育施設の活用についての検討は、時期尚早であります。

中山間直接支払・多面的支払の両事業一部凍結は地域の切り捨てか
財政健全化のための苦渋の選択です

問 中山間地は災害も多く、突然の事業凍結は、国策を放棄すること

とつながる。中山間地を切り捨てるのか。

答 財政健全化を進めるための苦渋の選択です。また、5年後には再開します。国策を放棄したわけではありません。



中山間地区の棚田（束松地区）

これも質問

問 超過勤務の現状は。

答 昨年度より超過勤務時間は減少しております。

問 地域おこし協力隊について。

答 有効な取り組みであり、継続して検討してまいります。



渡部 正司議員

町活性の状況をどうみているか
不安感を与えたとすれば
申し訳なく思います

問 現在の町活性の状況や有り様をどのようにみているか。また、町民の評価をどう受け止め、どのように応えるのか。

答 厳しい財政運営の中、庁舎建設延期や各地区からの要望等にも充分に対応できない状況など、皆様には町の将来に対する不安感を与え、大変申し訳なく思っております。信頼を取り戻し、夢や希望が持てるまちづく



補修されず劣化が進む幹線道（牛沢）

りを進めていくには、町民と行政は一体と認識し、地域の課題に対応して町民が抱える不安を真摯に受け止め、その解決に向けて努力することが必要であり、行政の役割と考えております。財政健全化を最優先にしながら、次期振興計画において、地域づくりのあり方や今後のまちづくりの方向を示し、町民と行政が一体となつて創生していきたいと考えております。

町民へ何を求めるか

所得向上や受益者負担にご理解を

問 町民へ何を求め、町民の役割をどのように考えているか。

答 個々の所得の向上を図っていただくことが、町の自主財源の確保、活性化につながると考えます。利用者等の受益者負担にもご理解いただく必要があります。

今こそ「協働」の精神が必要であり、町民の皆様には、役割を担っていただきたいと考えております。